

公益財団法人日米教育交流振興財団

2019年度事業報告書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

I 事業実績

1. 奨学金支給と援助事業

(1) 奨学生審査

2019年度米国人財団奨学生審査

日米教育委員会より2019年5月半ばに提出されたフルブライト留学延長希望者(米国人)7名について、財団の審査委員会は審査委員会規則に従い、慎重厳正に審査選考を行った結果、4名の米国人フルブライト留学延長奨学生を選出した。

	候補者数	選出人数
2019年度米国人財団奨学生	7名	4名

2020年度日本人財団奨学生審査

フルブライト留学2～4年目の日本人を対象として、財団は2019年9月1日から2020年2月14日の期間に直接募集し、15名の応募があった。財団の審査委員会は審査委員会規則に従い、慎重厳正に審査選考を行った結果、6名の日本人大学院留学奨学生と補欠2名を選出した。

	候補者数	選出人数
2020年度日本人財団奨学生	15名	6名(ほか補欠2名)

(2) 2019年度の奨学金支払総額は11,226,666円であった。(日本人奨学生分6,800,000円、米国人奨学生分4,426,666円)

(3) 航空券支給

2019年度は米国人フルブライト留学生29名に対し、全日本空輸株式会社からの現物寄付により30片道分、総額13,071,722円相当の航空券を支給した。

2. 募金活動

(1) 募金活動

2017年3月から開始したフルブライト・プログラム65周年(2017年)、財団創立30周年(2018年)を記念した募金活動(目標1億円)が活動期間を半年延長した上、2019年9月30日に終了した。実行委員会の実施状況は以下の通りであった。

フルブライト・プログラム 65 周年記念募金 第 13 回実行委員会
2019 年 7 月 16 日 実施場所： 山王グランドビル 日米教育委員会会議室

フルブライト・プログラム 65 周年記念募金 第 14 回実行委員会（最終総括）
2019 年 10 月 9 日 実施場所： 山王グランドビル 日米教育委員会会議室

フルブライト・プログラム 65 周年記念募金の累計実績は、個人 5,672 万円（目標 3,000 万円に対し 189.1%）、企業・団体 7,159 万円（同 7,000 万円に対し 102.3%）、合計 1 億 2,831 万円（同 1 億円に対し 128.3%）となり目標を達成した。

このうち 2019 年度中の入金額は、個人 3,920 万円、企業・団体 1,603 万円、合計 5,523 万円であった。

3. セミナー事業

フルブライト日本同窓会との共催により、フルブライト同窓生を中心とする各分野の専門家を講師に招き公開セミナーを行っている。

(1) フルブライトセミナー

・2019 年度第 1 回フルブライト公開セミナー

日時：2019 年 7 月 22 日 実施場所：銀座・交詢社倶楽部

演題：「フルブライト留学の経験から日本の教育を考える」

講師：浜田宏一氏（1962 Yale U.）東京大学・イエール大学名誉教授

・2019 年度第 2 回フルブライト公開セミナー

日時：2020 年 1 月 24 日 実施場所：赤坂・永楽倶楽部

演題：「多国間主義の行方：トランプ政権の経済外交と日本」

講師：古城佳子氏（1984 Princeton U.）東京大学大学院総合文化研究科教授

・2020 年 3 月 23 日に予定していた椿清文津田塾大学英語英文学科教授（現名誉教授）（1983 Northwestern U.）によるセミナー「ジャズ—シグニファイイングの芸術」は新型コロナウイルス感染拡大により無期延期とした。

4. インターネットによる情報提供事業

財団活動の広報、および情報開示周知を効果的に行うために、ホームページの運用改善を行った。ホームページ URL：<http://www.fulbright.or.jp/>

II 会議に関する事項

1. 評議員会

2019年5月26日	2019年度臨時評議員会
2019年7月19日	2019年度定時評議員会
2020年3月23日	2019年度臨時評議員会

2. 理事会

2019年4月15日	2019年度第1回理事会
2019年5月16日	2019年度第2回理事会
2019年5月31日	2019年度第3回理事会
2019年6月18日	2019年度第4回理事会
2019年6月25日	2019年度第5回理事会（書面決議）
2019年7月11日	2019年度第6回理事会
2020年2月27日	2019年度第7回理事会（書面決議）
2020年3月23日	2019年度第8回理事会

3. 評議員選定委員会

2019年6月13日	評議員選定委員会
------------	----------

III その他

1. 公益法人としての基盤整備

公益法人として、より組織的、効率的な運営を図るために、各種規程に見直すべき点がないか継続的にレビューしているが、本年度は規程の改定を行なわなかった。

以上